

第1 調査結果の概要

1 賃金の動き

平成30年7月における常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）は、前年比4.2%増の186,753円となった。（表1）

また、平成29年8月1日から平成30年7月31日までにおける常用労働者1人平均特別給与（調査産業計）は、前年比18.4%増の308,470円となった。（表4）

(1) 定期給与

(7) 全国と本県の定期給与比較

平成30年7月における常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）を全国と比較すると、本県は全国を8,723円下回った。

また、全国に対する本県の定期給与の比率は95.5%で、全国との賃金格差は前年より4.3ポイント縮小した。（表1）

(イ) 産業別定期給与の動き

平成30年7月における常用労働者1人平均定期給与額を産業別に比較すると、「金融業、保険業」の239,489円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の86,959円が最低額となった。これを前年と比較すると、「製造業」、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」が増加し、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」が減少した。

全国に対する本県の定期給与の比率は、「金融業、保険業」は全国を上回り、その他は全て全国を下回った。

全国との賃金格差が最も大きい産業は、「建設業（比率77.6%）」であった。（表1）

表1 全国と本県の産業別定期給与

区 分 産 業 別	本 県						全 国			
	実 数		比 率 (注1)		前 年 比		実 数		前 年 比	
	29年	30年	29年	30年	29年	30年	29年	30年	29年	30年
	円	円	%	%	%	%	円	円	%	%
調 査 産 業 計	179,140	186,753	91.2	95.5	△ 0.4	4.2	196,363	195,476	0.3	△ 0.5
建 設 業	217,840	199,645	84.2	77.6	2.2	△ 8.4	258,859	257,188	2.4	△ 0.6
製 造 業	166,118	174,961	77.1	80.9	△ 16.4	5.3	215,511	216,275	△ 2.6	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	270,206	282,566	3.0	4.6
情 報 通 信 業	X	X	X	X	X	X	300,187	306,806	2.0	2.2
運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	X	X	X	X	226,573	233,384	△ 7.3	3.0
卸 売 業 , 小 売 業	184,054	197,708	92.9	99.8	△ 7.4	7.4	198,090	198,069	0.6	0.0
金 融 業 , 保 険 業	212,373	239,489	84.6	100.6	X	12.8	251,048	238,010	4.1	△ 5.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	175,696	191,676	84.5	96.5	△ 19.9	9.1	207,910	198,557	△ 2.3	△ 4.5
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	199,995	202,436	86.2	88.4	△ 2.5	1.2	231,938	228,910	△ 1.0	△ 1.3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	94,749	86,959	81.8	77.9	△ 4.6	△ 8.2	115,765	111,588	5.4	△ 3.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	127,120	129,457	86.3	86.3	1.9	1.8	147,366	149,962	1.6	1.8
教 育 , 学 習 支 援 業	114,676	111,674	84.3	83.8	△ 12.3	△ 2.6	136,034	133,186	0.1	△ 2.1
医 療 , 福 祉	166,182	172,267	92.8	97.5	16.9	3.7	179,043	176,623	△ 0.4	△ 1.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	220,291	228,889	80.7	83.8	23.1	3.9	273,040	273,004	△ 3.3	0.0
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	187,703	198,898	90.0	94.7	△ 4.4	6.0	208,538	209,931	0.0	0.7

(注) 比率＝本県の定期給与額÷全国の定期給与額×100（小数点以下第2位を四捨五入）

(ウ) 男女間の賃金格差

常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）を男女別に比較すると、男性は254,227円、女性は134,461円であった。男性に対する女性の定期給与の比率は52.9%であった。

この比率を産業別に比較すると、男女間の賃金格差が最も小さいのは「不動産業、物品賃貸業（比率79.1%）」であり、最も大きいのは「宿泊業、飲食サービス業（比率29.7%）」であった。

(イ) 事業所規模別定期給与

常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）を事業所規模別に比較すると、事業所規模30人以上の事業所に対する事業所規模1～4人の事業所の比率は、81.0%となった。（表3、図1）

表2 産業別男女別定期給与及び同給与の男女間の比較

区分 産業別	男		比率 %
	円	円	
調査産業計	254,227	134,461	52.9
建設業	231,449	105,419	45.5
製造業	228,045	116,179	50.9
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	X	X	X
運輸業、郵便業	X	X	X
卸売業、小売業	270,448	139,428	51.6
金融業、保険業	268,823	207,931	77.3
不動産業、物品賃貸業	220,153	174,135	79.1
学術研究、専門・技術サービス業	269,421	156,779	58.2
宿泊業、飲食サービス業	231,489	68,724	29.7
生活関連サービス業、娯楽業	185,486	109,493	59.0
教育、学習支援業	111,674	69,862	62.6
医療、福祉	217,120	152,338	70.2
複合サービス事業	335,489	137,321	40.9
サービス業（他に分類されないもの）	238,918	144,944	60.7

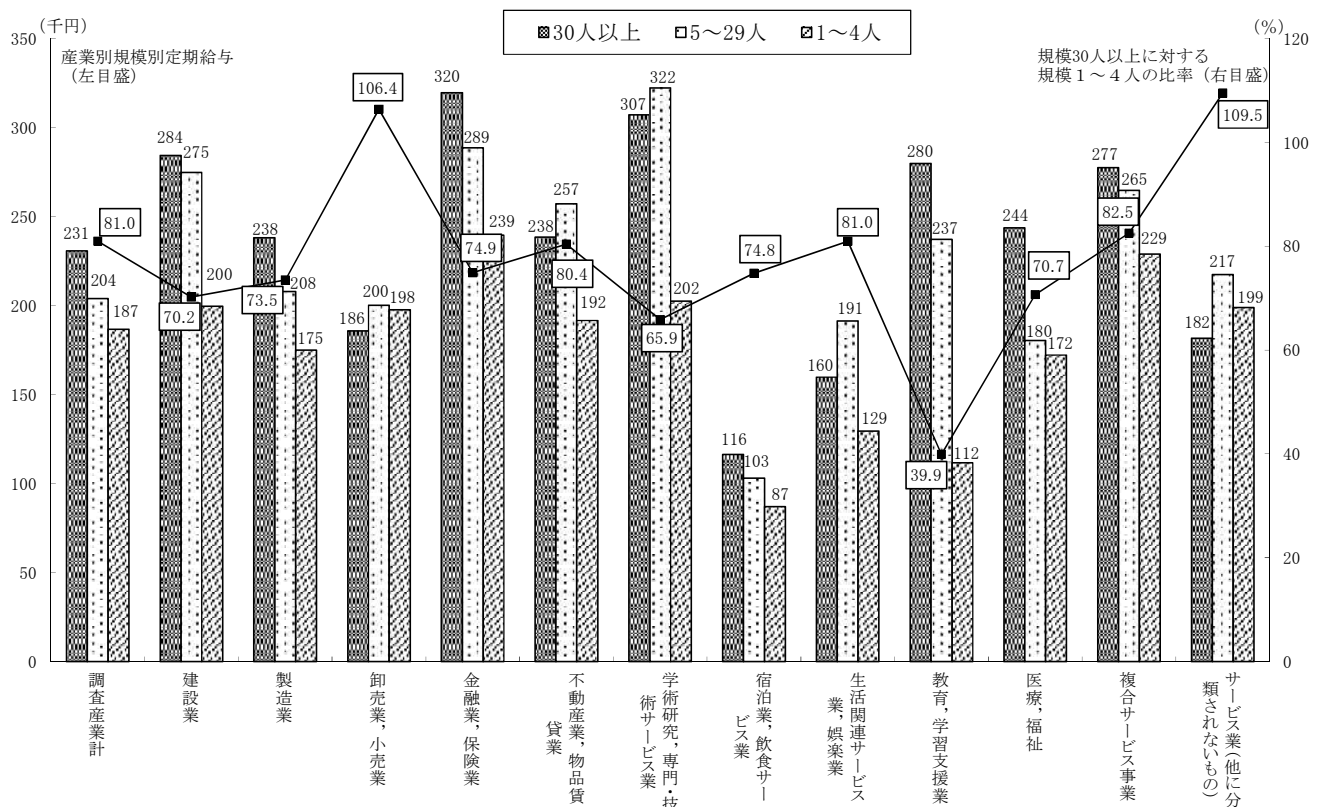
表3 産業別規模別定期給与と事業所規模間の賃金比較

区分 産業別	規模（注1）			比率（注2）		
	30人以上	5～29人	1～4人	30人以上	5～29人	1～4人
	円	円	円	%	%	%
調査産業計	230,673	203,906	186,753	100.0	88.4	81.0
建設業	284,327	274,827	199,645	100.0	96.7	70.2
製造業	238,068	207,894	174,961	100.0	87.3	73.5
電気・ガス・熱供給・水道業	359,901	X	-	100.0	X	-
情報通信業	358,505	352,967	X	100.0	98.5	X
運輸業、郵便業	205,707	199,721	X	100.0	97.1	X
卸売業、小売業	185,767	200,182	197,708	100.0	107.8	106.4
金融業、保険業	319,596	288,771	239,489	100.0	90.4	74.9
不動産業、物品賃貸業	238,413	257,254	191,676	100.0	107.9	80.4
学術研究、専門・技術サービス業	307,144	322,382	202,436	100.0	105.0	65.9
宿泊業、飲食サービス業	116,299	103,020	86,959	100.0	88.6	74.8
生活関連サービス業、娯楽業	159,775	191,420	129,457	100.0	119.8	81.0
教育、学習支援業	279,898	237,116	111,674	100.0	84.7	39.9
医療、福祉	243,625	180,352	172,267	100.0	74.0	70.7
複合サービス事業	277,445	264,755	228,889	100.0	95.4	82.5
サービス業（他に分類されないもの）	181,654	217,373	198,898	100.0	119.7	109.5

（注1）事業所規模5～29人、30人以上については、毎月勤労統計調査地方調査平成30年7月分の結果である。

（注2）比率＝1～4人（5～29人）の定期給与額÷30人以上の定期給与額×100（小数点以下第2位を四捨五入）

図1 産業別規模別定期給与と事業所規模間の賃金比較



（注）図中の数値は、千円未満を四捨五入したものである。

(2) 特別給与

(7) 全国と本県との特別給与比較

平成29年8月1日から平成30年7月31日における常用労働者1人平均特別給与（調査産業計）を全国と比較すると、本県は全国を72,786円上回っており、全国に対する本県の特別給与の比率は130.9%となった。（表4）

(イ) 産業別特別給与の動き

平成29年8月1日から平成30年7月31日における常用労働者1人平均特別給与を産業別に比較すると、「複合サービス事業」の856,059円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の5,793円が最低額となった。これを前年と比較すると、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」は減少した。

また、全国に対する本県の特別給与の比率は、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」で全国を上回った。（表4）

表4 全国と本県の産業別特別給与

区 分 産 業 別	本 県						全 国			
	実 数		比 率 (注)		前 年 比		実 数		前 年 比	
	29年	30年	29年	30年	29年	30年	29年	30年	29年	30年
	円	円	%	%	%	%	円	円	%	%
調 査 産 業 計	260,529	308,470	114.5	130.9	1.5	18.4	227,457	235,684	0.1	3.6
建 設 業	225,735	189,096	90.5	75.3	△ 1.3	△ 16.2	249,501	251,016	10.9	0.6
製 造 業	120,981	231,513	56.9	98.1	△ 18.2	91.4	212,480	235,916	△ 6.1	11.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	709,648	741,951	△ 25.0	4.6
情 報 通 信 業	X	X	X	X	X	X	427,522	442,532	△ 15.1	3.5
運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	X	X	X	X	276,362	299,007	△ 16.9	8.2
卸 売 業 , 小 売 業	317,591	347,304	133.5	143.9	△ 6.5	9.4	237,838	241,366	3.7	1.5
金 融 業 , 保 険 業	603,214	525,976	167.3	129.5	X	△ 12.8	360,607	406,010	△ 13.4	12.6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	156,550	313,573	67.8	125.0	△ 63.8	100.3	230,851	250,876	△ 15.1	8.7
学術研究、専門・技術サービス業	415,736	457,874	109.5	120.7	6.0	10.1	379,741	379,491	△ 0.8	△ 0.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	23,711	5,793	68.9	18.6	10.4	△ 75.6	34,427	31,064	△ 3.3	△ 9.8
生活関連サービス業、娯楽業	23,226	25,504	48.9	45.9	△ 69.7	9.8	47,470	55,601	△ 18.5	17.1
教 育 , 学 習 支 援 業	X	X	X	X	X	X	162,751	181,879	△ 15.0	11.8
医 療 , 福 祉	186,773	186,980	77.1	78.6	18.0	0.1	242,181	237,904	2.1	△ 1.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	524,391	856,059	63.0	94.7	X	63.2	832,591	903,937	△ 0.3	8.6
サービス業（他に分類されないもの）	325,018	413,641	104.2	132.4	15.8	27.3	311,779	312,311	5.2	0.2

(注) 比率=本県の特別給与額÷全国の特別給与額×100（小数点以下第2位を四捨五入）

2 出勤日数と労働時間の動き

平成30年7月における常用労働者1人平均月間出勤日数（調査産業計）は、前年差0.2日減の20.7日となった。（表5）

また、平成30年7月における常用労働者1人平均通常日1日の実労働時間数（調査産業計）は、前年同様7.2時間となった。（表6）

(1) 出勤日数

平成30年7月における常用労働者1人平均月間出勤日数を産業別に比較すると、「サービス業（他に分類されないもの）」の21.5日が最多となり、「教育、学習支援業」の16.6日が最少となった。これを前年と比較すると「製造業」、「学術研究、専門・技術サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」が増加した。

また、本県と全国を比較すると、調査産業計で全国より0.8日多かった。（表5）

(2) 労働時間

平成30年7月における常用労働者1人平均通常日1日の実労働時間数を産業別に比較すると、「金融業、保険業」、「複合サービス事業」の7.7時間が最多となり、「宿泊業、飲食サービス業」の5.8時間が最小となった。これを前年と比較すると、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」「教育、学習支援業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」が増加した。

また、本県と全国を比較すると、調査産業計で本県は全国より0.2時間多かった。（表6）

表5 全国と本県の産業別出勤日数

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 差		実 数		前 年 差	
	29年	30年	29年	30年	29年	30年	29年	30年
調 査 産 業 計	20.9	20.7	0.3	△ 0.2	20.1	19.9	△ 0.1	△ 0.2
建 設 業	23.0	21.3	2.2	△ 1.7	21.7	21.6	0.1	△ 0.1
製 造 業	19.5	20.4	△ 1.4	0.9	20.7	20.5	△ 0.2	△ 0.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-	20.2	20.5	2.9	0.3
情 報 通 信 業	X	X	X	X	19.7	20.3	△ 0.5	0.6
運 輸 業 ， 郵 便 業	X	X	X	X	20.7	20.7	0.0	0.0
卸 売 業 ， 小 売 業	21.0	21.0	△ 0.2	0.0	20.8	20.6	0.1	△ 0.2
金 融 業 ， 保 険 業	20.4	21.1	X	0.7	20.2	20.0	0.4	△ 0.2
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	20.2	20.1	0.2	△ 0.1	20.1	19.6	△ 0.1	△ 0.5
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	20.1	20.3	△ 0.7	0.2	19.8	19.7	△ 0.2	△ 0.1
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	20.7	19.3	1.3	△ 1.4	18.3	17.6	△ 0.1	△ 0.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	20.0	20.6	0.1	0.6	20.0	19.8	△ 0.1	△ 0.2
教 育 ， 学 習 支 援 業	17.2	16.6	△ 2.0	△ 0.6	15.7	15.6	△ 0.1	△ 0.1
医 療 ， 福 祉	21.5	21.4	0.4	△ 0.1	19.7	19.5	0.0	△ 0.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	17.6	16.9	3.0	△ 0.7	18.1	18.6	0.0	0.5
サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	21.5	21.5	0.9	0.0	20.7	20.7	△ 0.1	0.0

表6 全国と本県の実労働時間数

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 差		実 数		前 年 差	
	29年	30年	29年	30年	29年	30年	29年	30年
調 査 産 業 計	7.2	7.2	0.0	0.0	7.0	7.0	0.0	0.0
建 設 業	7.5	7.2	△ 0.2	△ 0.3	7.5	7.4	0.0	△ 0.1
製 造 業	6.9	7.2	△ 0.8	0.3	7.2	7.1	△ 0.1	△ 0.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-	7.6	7.6	0.4	0.0
情 報 通 信 業	X	X	X	X	7.8	7.8	0.1	0.0
運 輸 業 ， 郵 便 業	X	X	X	X	7.6	7.8	△ 0.2	0.2
卸 売 業 ， 小 売 業	7.5	7.6	0.2	0.1	7.2	7.1	0.0	△ 0.1
金 融 業 ， 保 険 業	7.5	7.7	X	0.2	7.2	7.2	0.0	0.0
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	6.7	6.7	△ 0.9	0.0	7.1	6.9	0.0	△ 0.2
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	7.5	7.2	0.1	△ 0.3	7.3	7.2	0.0	△ 0.1
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	5.7	5.8	△ 0.5	0.1	6.0	5.9	0.1	△ 0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	6.9	6.6	0.1	△ 0.3	7.0	6.9	0.1	△ 0.1
教 育 ， 学 習 支 援 業	6.4	6.8	△ 0.1	0.4	5.9	5.7	0.1	△ 0.2
医 療 ， 福 祉	7.1	7.0	0.7	△ 0.1	6.7	6.7	0.0	0.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	7.9	7.7	0.7	△ 0.2	7.7	7.7	△ 0.2	0.0
サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	7.1	7.2	△ 0.4	0.1	7.1	7.2	△ 0.2	0.1

3 雇用の動き

平成30年7月における常用労働者数（調査産業計）は、本県が前年比2.2%減で33,915人となり、全国が前年比4.1%減で1,792,368人となった。（表7）

(1) 産業別常用労働者数

平成30年7月における本県の常用労働者数を産業別に比較すると、「卸売業、小売業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」が増加し、その他の産業は減少した。（表7）

(2) 規模別常用労働者数及びその産業別構成比

平成30年7月における本県の産業別常用労働者数の構成比を比較すると、事業所規模1～4人の事業所では「卸売業、小売業（38.9%）」が最大となった。（表8）

表7 全国と本県の産業別常用労働者数

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 比		実 数		前 年 比	
	29年	30年	29年	30年	29年	30年	29年	30年
	人	人	%	%	人	人	%	%
調 査 産 業 計	34,667	33,915	8.3	△ 2.2	1,869,459	1,792,368	△ 2.3	△ 4.1
建 設 業	2,906	2,418	△ 15.5	△ 16.8	209,416	195,956	1.4	△ 6.4
製 造 業	1,804	1,774	2.0	△ 1.7	149,204	149,821	△ 3.9	0.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-	2,297	2,628	36.1	14.4
情 報 通 信 業	X	X	X	X	18,460	18,996	△ 30.7	2.9
運 輸 業 ， 郵 便 業	X	X	X	X	23,549	22,805	12.4	△ 3.2
卸 売 業 ， 小 売 業	13,120	13,174	33.0	0.4	492,548	460,615	△ 3.9	△ 6.5
金 融 業 ， 保 険 業	879	1,068	X	21.5	24,260	24,076	△ 4.7	△ 0.8
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1,621	1,556	90.9	△ 4.0	83,947	79,068	6.7	△ 5.8
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,776	1,657	△ 35.1	△ 6.7	116,755	115,463	△ 1.0	△ 1.1
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,817	1,685	△ 15.5	△ 7.3	180,009	171,178	△ 2.7	△ 4.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	2,937	2,859	64.9	△ 2.7	172,783	161,597	△ 7.2	△ 6.5
教 育 ， 学 習 支 援 業	493	499	△ 65.9	1.2	60,515	58,922	7.9	△ 2.6
医 療 ， 福 祉	2,825	2,859	△ 30.4	1.2	183,286	178,804	6.9	△ 2.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	756	994	8.0	31.5	28,608	27,792	9.4	△ 2.9
サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	3,038	2,734	62.3	△ 10.0	122,927	123,788	△ 14.1	0.7

表8 産業別規模別常用労働者数と構成比

区 分 産 業 別	本 県						全 国	
	規 模 (注)			構 成 比			規 模	構 成 比
	30人以上	5～29人	1～4人	30人以上	5～29人	1～4人	1～4人	1～4人
	人	人	人	%	%	%	人	%
調 査 産 業 計	270,755	244,509	33,915	100.0	100.0	100.0	1,792,368	100.0
建 設 業	8,841	22,701	2,418	3.3	9.3	7.1	195,956	10.9
製 造 業	49,936	16,999	1,774	18.5	7.0	5.2	149,821	8.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,110	X	-	0.8	X	-	2,628	0.1
情 報 通 信 業	3,171	1,560	X	1.2	0.6	X	18,996	1.1
運 輸 業 ， 郵 便 業	18,868	9,515	X	7.0	3.9	X	22,805	1.3
卸 売 業 ・ 小 売 業	35,308	59,132	13,174	13.1	24.2	38.9	460,615	25.7
金 融 業 ， 保 険 業	4,411	6,256	1,068	1.6	2.6	3.2	24,076	1.3
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1,055	3,231	1,556	0.4	1.3	4.6	79,068	4.4
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5,067	5,851	1,657	1.9	2.4	4.9	115,463	6.4
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	11,057	29,225	1,685	4.1	12.0	5.0	171,178	9.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	7,950	10,954	2,859	2.9	4.5	8.4	161,597	9.0
教 育 ， 学 習 支 援 業	21,926	15,721	499	8.1	6.4	1.5	58,922	3.3
医 療 ， 福 祉	79,594	48,938	2,859	29.4	20.0	8.4	178,804	10.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	4,470	2,923	994	1.7	1.2	2.9	27,792	1.6
サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	16,724	9,946	2,734	6.2	4.1	8.1	123,788	6.9

(注1) 事業所規模5～29人、30人以上については、毎月勤労統計調査地方調査平成30年7月分の結果である。

(注2) 構成比については、四捨五入（小数点以下第2位）のため合計が100%にならない場合がある。

(3) 男女別常用労働者数及びその産業別構成比

平成30年7月における常用労働者数男女別構成比を産業別に比較すると、「建設業」，「製造業」，「金融業，保険業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」では男性の割合が高く，その他の産業は女性の割合が高くなりつた。（表9，図2）

表9 常用労働者の産業別男女別構成比

産業別	人数		構成比	
	男	女	男	女
調査産業計	14,808	19,107	43.7	56.3
建設業	1,807	610	74.8	25.2
製造業	932	842	52.5	47.5
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X
運輸業，郵便業	X	X	X	X
卸売業，小売業	5,860	7,314	44.5	55.5
金融業，保険業	554	515	51.8	48.2
不動産業，物品賃貸業	593	963	38.1	61.9
学術研究，専門・技術サービス業	672	985	40.6	59.4
宿泊業，飲食サービス業	189	1,496	11.2	88.8
生活関連サービス業，娯楽業	751	2,108	26.3	73.7
教育，学習支援業	29	470	5.8	94.2
医療，福祉	880	1,980	30.8	69.2
複合サービス事業	459	534	46.2	53.8
サービス業（他に分類されないもの）	1,570	1,165	57.4	42.6

図2 常用労働者の産業別男女別構成比

